

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和7年度南海トラフ巨大地震に対する九州管内の防災対策検討業務				
業務概要	業務名称	業務内容	単位	数量	摘要
	九州管内における防災対策検討業務				
	計画準備	計画準備	式	1	
	資料収集・整理	南海トラフ巨大地震被害想定 の整理	式	1	
	細島港等における防災 機能強化対策の検討	津波防護ライン及び津波減災効果 の検討	式	1	津波シミュレーション (LV1 3ケース、 LV2 2ケース)
		津波対策施設の配置計画検討	式	1	津波シミュレーション (LV1 1ケース)
		施設整備の優先順位検討	式	1	漂流物シミュレーション (LV2 2ケース)、 検討4ケース
	検討会の開催	検討会の開催	式	1	
		検討会資料の作成	式	1	
	現地調査	現地調査	式	1	
	協議・報告		回	4	事前協議1回 中間報告2回 最終報告1回
	成果物	業務完成図書作成	式	1	
契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官九州地方整備局副局長 酒井 浩二 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7				
契約年月日	令和7年8月8日				
契約業者名	令和7年度南海トラフ巨大地震に対する九州管内の防災対策検討業務沿岸技術 研究センター・エコ設計共同体				
契約業者の住所	東京都港区西新橋一丁目14番2号				
契約金額（税込）	¥36,080,000				
予定価格（税込）	¥36,509,000				
随意契約によることとした理由	<p>本業務を実施するにあたり、広域的な津波の襲来に対して海岸線を含めた港湾における防災機能強化方策を検討するためには、都市形成や地形によって大きく異なる浸水区域や到達時間などを踏まえて津波防護ラインの形成を考える必要があるため、受注業者に対しては、1. 予定技術者の経験および能力（技術者資格、業務執行技術力）、2. 業務実施方針（業務理解度、業務実施手順等）、3. 特定テーマに対する技術提案（的確性、実現性）等の観点からプロポーザルの提出を求めたものである。</p> <p>建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、令和7年度南海トラフ巨大地震に対する九州管内の防災対策検討業務沿岸技術研究センター・エコ設計共同体が最適であると判断されることから、上記業者と会計法第29条の3第4項に基づき随意契約を行い業務の円滑な遂行を図るものとする。</p>				
業務場所	発注者指定の場所				
業種区分	建設コンサルタント等				
履行期間（自）	令和7年8月8日				
履行期間（至）	令和8年3月17日				
備考					